

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
大分市	備後地区	令和5年11月30日	令和6年3月29日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	71.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	37.1 ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	27.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	21.0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.2 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	19.1 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

農業従事者の高齢化により農地の荒廃が懸念される。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体に農地中間管理機構を通じた集積・集約化を行う。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	策定時		今後の農地の引受けの意向			現状
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲	経営面積
	18経営体						

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

農地の貸付け等の意向 中心経営体への貸し付けを希望している。
農地中間管理機構の活用方針 将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、原則として、農地を機構に貸し付けていく。 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。
基盤整備への取組方針 農作業の効率化を目的に農道の拡幅を行う。
新規就農者の受け入れ方針 新規就農者の受け入れを行うとともに、地区の将来の担い手として定着するようサポートを行う。
耕畜連携の取組方針 中心経営体に位置付けた地区外畜産農家と地区内農家が連携し、たい肥の有効活用を図る。